

# 平成 31 年度事業計画

## 1 会社の概要

- (1) 名称：いこま市民パワー株式会社
- (2) 設立形態：株式会社
- (3) 設立年月日：平成 29 年 7 月 18 日
- (4) 設立目的：電力小売事業

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー電力等を活用した「電力小売事業」を生駒市内において展開することにより、エネルギーの地産地消、市域の活性化、市民生活の利便性の向上を図ることを目的とします。

- (5) 出資額等：出資総額 15,000 千円

### 【内訳】

生駒市	7,650 千円 (51%)
大阪ガス株式会社	5,100 千円 (34%)
生駒商工会議所	900 千円 (6%)
株式会社南都銀行	750 千円 (5%)
一般社団法人市民エネルギー生駒	600 千円 (4%)

- (6) 事務所の位置：生駒市谷田町 1615 番地

生駒市テレワーク&インキュベーションセンター内

- (7) 企業理念：～まちの魅力向上・課題解決に、エネルギーを切り口に取組む～
  - ア 収益は、株主に配当せず、市民サービスやまちの活性化のために活用します。
  - イ 新たな再生可能エネルギー電源の獲得、エネルギーの地産地消を進めます。
  - ウ 市民のみなさんと一緒に考え、創っていく「市民による市民のための電力会社」を目指します。
- (8) 役職員：代表取締役 小紫 雅史（生駒市）
  - 取締役 岡本 健太郎（大阪ガス株式会社）
  - 取締役 大原 暁（生駒商工会議所）
  - 取締役 楠 正志（一般社団法人市民エネルギー生駒）
  - 監査役 竹本 和靖（株式会社南都銀行）
  - 職員 3 名（常勤職員 1 名、臨時職員 2 名）

## 2 事業計画

平成 31 年度（平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで）の事業計画は以下のとおりです。

### (1) 電力小売事業

電力市場の動向としては、昨年度と同様に電力会社間の激しい価格競争が続くと認識しています。本年度は、電力供給開始 3 年目となり、さらなる電力供給の拡大とともに、企業の知名度、信頼性を向上させます。また、事業性を見極めながら、一般家庭への供給開始に向けた事業展開を進めていきます。

具体的な営業方法としては、事業者向け説明会の開催、各種イベントへのブース出展などで企業の認知度を向上させるとともに、㈱南都銀行とのマッチングサービスによる顧客紹介などの積極的な営業展開により新規契約者の獲得へとつなげていきます。

#### ア 電力調達計画

日本卸電力取引所 (JEPX) の価格についても国内外の情勢に左右されており、新電力会社の経営は厳しくなっています。このような状況を踏まえ、安定的かつ長期的な電力調達に努め、市場動向に対応するための経営基盤を構築します。

具体的に本年度の調達電力としては、従来の電源である太陽光発電から 540MWh、小水力発電から 350MWh、大阪ガス株式会社から 25,277MWh に加え、新たな調達電源として木質バイオマス電源から 1,989MWh の合計 28,156MWh を見込み、調達電源の多様化を図ります。

木質バイオマス電源の獲得により、再生可能エネルギーの調達量は昨年度比で 3 倍以上、供給量ベースの再生可能エネルギー比率は 10.2% に大きく上昇します。更にエネルギーの地産地消を進めるため、市内の再生可能エネルギー電力等の新規獲得に努め、再生可能エネルギー比率の向上を目指します。

#### イ 電力供給計画

本年度当初には、市内公共施設が高圧施設 44 施設、低圧施設 17 施設、計 61 施設、市内民間事業者が高圧 6 施設、低圧 16 施設、計 22 施設の合計 83 施設 計 26,858MWh に供給を行います。

また、本年度中には、一般家庭への展開も見据えながら、経営基盤の安定化のため、民間事業者への積極的な営業活動による供給量の拡大に努め、年度末には合計 28,000MWh の供給を目指します。

## **(2) コミュニティサービス事業**

市域の活性化、市民生活の利便性の向上を図るために実施するコミュニティサービス事業について、昨年度から開始している市内の全小学校への登下校見守りサービスは、約 2,100 人（約 30%）の児童が利用しており、本年度は新入生を対象とした無料期間を延長するサービス拡充を行います。また、市民等の参加によるワークショップ等を開催し、まちの課題やその解決策について意見集約し、市民ニーズに合った適切なサービス提供に努めます。

## **(3) 予算に関する事項**

ア 予定損益計算書（別紙 1 参照）

イ 販売費及び一般管理費明細書（別紙 2 参照）

(別紙1)

## 平成31年度予定損益計算書

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		428,225
売上原価		408,754
売上総利益		19,471
販売費及び一般管理費		13,938
営業利益		5,533
営業外収益		0
受取利息	0	
雑収入	0	
営業外費用		393
支払利息	0	
雑損失	0	
経常利益		5,140
税引前当期利益		5,140
法人税・住民税及び事業税		2,056
当期純利益		3,084

(別紙2)

## 販売費及び一般管理費明細書

(単位:千円)

項目	金額	内容
給与	4,200	正規職員(1名)
	2,006	臨時職員(2名)
委託料	6,760	顧客管理システム費等 6,120
		決算事務委託料等 640
諸会費	30	電力広域的運営推進機関会費等
賃借料	458	オフィス賃料
通信費	182	郵送費、電話代等
雑費	302	その他経費
合計	13,938	